

芦屋大学論叢 第85号

(令和8年3月22日)抜刷

福山重一と「堺大学」・浪速大学教育学部

－新制中学校観と職業指導論－

三 羽 光 彦

福山重一と「堺大学」・浪速大学教育学部

—新制中学校観と職業指導論—

さん ば

三 羽 光 彦

芦屋大学臨床教育学部特任教授

はじめに

第2次大戦後、全国の動向に反して、大阪青年師範学校は官立の大阪第一・第二師範学校と合流して大阪学芸大学とはならず、大阪府立大阪工業専門学校と合併して「堺大学」を創設する道を選び独自の道を歩んだ。師範学校のなかに青年師範学校が埋没することを避けるとともに、中学校の職業科・職業指導の教員養成を固有の目的とする教育学部の創設を目指したのであった。この構想は大阪府立の新制大学設置へと引き継がれた。しかしその構想の趣旨は、その段階で大きく変質し、浪速大学教育学部長（事務取扱）の福山重一は、教育学部の在り方をめぐって大学当局と対立し、1949（昭和24）年末に早くも浪速大学を去ることとなった。福山は、その後この構想を核として1964（昭和39）年に芦屋大学を創設した¹⁾。一方、府立浪速大学教育学部は、1954（昭和29）年度から学生募集を停止し、その後廃止となった²⁾。

この点に関して、近年小田義隆が実証的な研究を積み重ねている³⁾。本論文では、こうした研究を参考にしながら、全国で唯一大阪青年師範学校が国立大学の教員養成学部には含まれなかったのはなぜか、独自の道を歩み目指したものは何だったのか、それを明らかにしたいと考えている。

結論的にいうと、そこには、福山重一の職業指導を中心とした中学校教員養成構想があった。それは青年学校教員・青年師範学校教員として青年教育に直接かわり、新制中学校の職業指導の重要性を認識していた福山の信念があった。戦後教育改革で中等教育は大衆化・一元化され、12歳から18歳の男女青年の普通教育、職業的教育、市民的・公民的教育を3本柱とする新たな教育に生まれ変わり、中学校・高等学校が創設された。しかしそうした教育をになう教員養成の理念・制度・内容・方法について、特にその独自性については、必ずしも十分には研究・実践、組織化がなされなかった。

こうしたなかで、福山が提起した職業指導を中心とした中学校教員養成という観点、それを基礎とした教員養成の制度化は、けっして教育学の歴史から見て特異なものではなかった。戦後教育改革における新制中学校の特質という面からみると、むしろ重要な意味をもっていたといえる。そこで、本論文では、福山重一の職業指導を中心とした中学校教員養成構想の意義について、「堺大学」の構想から浪速大学教育学部の創設と変質との関係から、さらに戦後初期の教育学界における新制中学校観および職業指導論との関連で考察することとした。

1. 「堺大学」構想から浪速大学へ

1.1. 府立浪速大学教育学部

1948（昭和23）年6月、大阪府議会は府立の新制総合大学を設置する方針を可決し、官立大阪工業専門学校と府立化学工業専門学校をもって工学部を、府立機械工業専門学校・府立淀川工業専門学校をもって2年制の工学部別科を、府立大阪農業専門学校と府立大阪獣医畜産専門学校をもって農学部を、官立大阪青年師範

学校をもって教育学部（2年制と4年制）を設置する計画を定めた。そして同年10月15日、工学部・農学部・教育学部の3学部からなる府立浪速大学の設置を申請し、大学設置委員会の答申に基づき1949（昭和24）年2月21日に工学部および農学部、同3月25日付で教育学部が文部省から認可され、1949年度に開設した⁴⁾。

発足時の教育学部は、工業教育科、農業教育科と、職業指導科の3科に分かれ、中学校職業科・職業指導と高等学校の農業科・工業科の教員養成を実施した。1952（昭和27）年4月からは教育学部に一般教養のための教養部を包含し、翌1953（昭和28）年度からは、工業教育科（高等学校教員養成課程：電気工学、機械工学、工業化学の各コース）、農業教育科（高等学校教員養成課程：総合農学履修コース）、職業指導科（中学校職業指導科教員養成課程：職業指導、労務管理の各コース）に改編した⁵⁾。ただし、1953年には、すでに、大学および大阪府当局は教育学部廃止を決定し、翌年1954度からその募集を停止した。大学側によるとその理由は以下のものであった。

- 1 教育学部を従来のままのあり方において充実していくことは、既設の工学部・農学部の充実と重複し、本学の教育体系を乱すばかりでなく、府の財政上からみても適切な策ではない。
- 2 新制大学の多くはいずれも教職課程を設け、それによって教員免許状取得の途を開いている。本学の工・農両学部においても同様の方針を採り、現にその目的を達成している。また、職業指導は義務教育の一環であり、この教員養成は学芸大学において専ら取り扱われ拡充されつつある。したがって、本学に前記のような使命をもった教育学部を存置する意義は著しく乏しいものになった。
- 3 卒業生の就職についても、教職以外の職場を希望するものが多い。当初は新学制による有資格教員の養成も必要であったが、その後有資格者が一応配分されるに至ったため、教員就職の途が急速に狭くなってきた。⁶⁾

財政的な理由や就職者の問題を除くと、廃止理由は、第一に、高等学校の工業・農業の教員養成は工学部・農学部で実施し得ること、第二に、中学校の職業指導は「義務教育の一環であり、この教員養成は学芸学部において専ら取り扱われて拡充されつつある」ことであった。

府立浪速大学は、1954（昭和29）年に経済学部を設置し、1955（昭和30）年に名称を大阪府立大学と改称し、そして1957（昭和33）年3月末限りで教育学部を廃止した。府知事から文部大臣に提出された廃止認可申請書には、その理由が以下のように記されていた。

四 廃止の理由

大学において教職課程を置きそれにより教員免許を取得することができる現在の制度下においては、農、工関係の教員を養成することを目的とした本学の教育学部は、そのまゝ存続するよりも夫々の学部においてこれを教育するのが適当であると認められ特別に教育学部を存置する意味が失はれて来た。依って昭和29年度から教育学部の募集を停止し本年3月の最終卒業期をもって学部を廃止する。⁷⁾

ここには中学校教員養成については言及されていないが、中学校の職業・家庭科は、その教科自体が1958（昭和33）年告示の中学校学習指導要領で技術・家庭科に再編され、図画工作科とともになくなった。選択科目としての職業科は1977（昭和52）年告示の学習指導要領以前まで存在したが、独自の教員養成課程を設ける意味がないとみなされたのであろう。こうして、中学校・高等学校の職業科と職業指導の教員養成を固有の目的とした全国でもまれな教員養成学部はここに消え去ったのであった。

1.2. 「堺大学」職業教育学部構想

職業科と職業指導の教員養成を固有の目的とする教育学部の在り方は、浪速大学の原型を示した「堺大学」の設置構想に示されていた。この計画の教育学部の部分は、当時大阪青年師範学校の校長事務取扱であった福山重一の考えが色濃く反映されていた。すでに、浪速大学の設置計画以前に、官立の大阪工業専門学校と大阪青年師範学校の2校（ともに堺市）を母体として、工学部と教育学部からなる国立の「堺大学」の設置認可を文部省に届け出ているのである。工業専門学校側には、不満や不安が根強かったといわれているが、両校とも単独で新制大学になることは不可能であったので、両校合意して1948（昭和23）年7月7日に堺大学設置申請書を文部省に提出した⁸⁾。

その「堺大学」教育学部の創設趣旨は、福山によれば以下のようなものである。

筆者の企図した教育学部は、我が国の教育史上始めて出来た新制度の中学校教育の研究と教員養成を目的とした画期的な構想を持つものであって、到底旧来の師範学校教育では不可能と考え、ここに新酒は新しい皮袋に入れねばならないとの古諺に則り、他の国立大学の教育学部が師範学校と青年師範学校とを統合して編制したのに対して、敢えて大阪青年師範学校のみを独立学部として絶対必須の新学部を編成したのであった。⁹⁾

1.3. 新制中学校職業科の教員養成

前述したように、「堺大学」教育学部の構想は、浪速大学に全面的には引き継がれることはなかった。「堺大学」の構想では、大阪師範学校を母体とした学部は、当初「職業教育学部」とし、その目的を「新制中学校の職業科の教師の養成」としていた。また、中学校の職業科免許のほか、社会科、理科、数学、工作の免許状の課程、さらに附属中学校の設置も計画されていた¹⁰⁾。「堺大学職業教育学部」は、職業指導の独自性に応じて新制中学校教員養成を行うものとして、福山重一によって構想されたのであった。

この「職業教育学部」の設置趣旨について、福山は、中学校教育の目標（学校教育法第36条第2項。2007（平成19）年改正で消滅）の「社会に必要な職業についての基礎的な知識と技能、勤労を重んずる態度及び個性に応じて将来の進路を選択する能力を養うこと」を参考にしながら、以下のように論じている。

職業教育学部はむしろ職業指導学部と申す方が適当かと存じます。新制中学校の職業科の教師の養成をその目的と致します。この新制中学校の職業科とは（むしろ職業指導科であります）職業に就いての学習、選択、準備、進歩に関して生徒各自に助力する様、特に計画された学校活動の凡てを含みます。換言すれば職業観、個性調査、職業分析、職業試行及び職業補導の五部門です。（中略）本学部に於ては職業科の正免許状の外に副免許状、社会科、理科、及び数学（工業科のみ）、工作（工業科のみ）を得ることが出来ることにしました。¹¹⁾

その組織計画を見ると、学部は、「人文科、社会科、自然科、農業、工業、教職」の6教室、および教育研究所、附属中学校からなり、それぞれの教室は職業指導の各部門に対応する形になっている。すなわち、人文・社会・自然の3科の教室は職業観にかかわる事項、農業・工業の両教室は「職業試行」に関する事項、そして教職教室は「教職教養、個性調査、職業分析」に関する事項にそれぞれ対応させて計画されている¹²⁾。

1. 4. 浪速大学教育学部での変質

ところが、浪速大学設置準備の際の「設置要項」では、「職業教育学部」は「教育学部」という名称になっている。さらに、高等学校の農業科・工業科の教員養成課程が付加されている一方¹³⁾、職業指導の独自性に対応した新制中学校教員養成課程という特色は弱まっている。職業指導に立脚した中学校教員養成という堺大学職業教育学部の構想は、高等学校と中学校の職業科の教員養成を目的とするものへと変化したのであった。いわば職業指導という視点は希薄になっているのである。この経緯について福山重一は、次のように回想し不満をあらわにしている。

これを思い返して見ると、大阪府立浪速大学として申請するにあたり既に問題が生じていたのであった。それは教育学部（最初には職業教育学部と称した）の設立趣旨が中学校教育の研究と教員養成にあることを設立責任者である大阪府知事赤間氏が十分に大学当局に了解せしめてあった筈にも拘らず、大阪府立大学設立準備委員会より「農業教育・工業教育のための教員養成をする」との項目を付加せよとの強い要請がでたことであった。今更移管が決まり愈々申請という段階では、如何なる処置もできなかった。¹⁴⁾

福山が目指した職業指導を基礎とした中学校教育の研究と教員養成という構想は、浪速大学で十分に開花しなかったのであった。福山は、「大阪府新制大学設立準備委員会」の認識について、「大阪府立大学^{ママ}設立準備委員会では、中学校教育の重要性は夢にも考えず、唯堺大学の受け入れの手段として教育学部を認めたに過ぎず、従って単に当時の良識として中学校教員よりも上位にある高等学校にある農業教育、工業教育を担当する教員の養成を支柱とさせようとしたもの」¹⁵⁾であったと批判している。そしてついには、浪速大学教育学部は新制高等学校の職業科教員養成を主目的とするものに変質していった。中学校教育の研究と教員養成を目的とする貴重な学部は実現しなかったのであった。

こうした点は、浪速大学発足後も問題となった。1949（昭和24）年9月5日、教育学部教授会に初めて出席した喜多源逸学長と福山学部長事務取扱は、両者の考え方の対立を鮮明にしたといわれている。学部の方角性として、「フォアマン（職長）教育」を主張する学長に対し、福山は、新制中学校教育の目標の「進路の選択能力の育成」という観点から、学部の理念は「職業指導を中核に置く新教育制度の根本理念の研究と新制度を推進する中学校教員の養成」¹⁶⁾にあるとして譲らなかった。福山と対立した学長は、12月に新たに教育学部長を任命し、福山は12月21日に依願退職した。

この対立について、小田義隆は「喜多源逸は、アカデミック志向」であり、「福山重一は、教師としての職業教育を重視しておりプロフェッショナル志向」で「戦前の複線型がベース」¹⁷⁾にあった。それがその対立の源であったと論じている。しかし、決定的な違いは両者の新制中学校観にあったと考えられる。福山は、職業指導を中心とする教育こそが新制中学校を新制たらしめる教育であり、それを認識し実践する教師こそが、新制中学校ひいては新教育をにないうる教師であること、そうした教員の養成が戦後教育の重要な課題であると考えたのであった。しかし、喜多学長はそのことが理解できなかったのであった。

2. 福山重一の思想的基礎

2.1. 関西学院大学の開学と波多野精一

福山重一（1909 年－1992 年）は、1909（明治 42）年神戸市に生まれ、1922（大正 14）年関西学院中学部に入学、1927（昭和 2）年卒業して関西学院の高等商業学部に進学し 1931（昭和 6）年卒業した¹⁸⁾。関西学院は 1932（昭和 7）年 3 月 7 日に文部省の認可を得て、まず 2 年制の大学予科を開設し、続いて 1934（昭和 9）年、法文学部と商経学部からなる大学本科を開設した。法文学部は文学部と法学部に分かれ、文学部は哲学・倫理学・心理学・宗教学・社会学・英文学の 6 専攻から構成されていた。関西学院大学設置の初年度は、予科学生以外関西学院高等商業学部の既卒学生を多数入学させた¹⁹⁾。福山重一もその一人であった。福山はこの頃から「学者」になることを夢見ていた²⁰⁾。

福山の学問研究は波多野精一との出会いが大きく影響した。当時京都帝国大学教授（文学部哲学科宗教学教授）であった波多野は、関西学院大学開設時から数年間、学外嘱託講師（非常勤講師）として法文学部文学部の哲学概論を週 1 回担当した²¹⁾。波多野は同志社大学にも出講していたが、彼は、京都からは少々遠方となる西宮上ヶ原の関西学院をことのほか気に入っていた。1937（昭和 12）年 7 月の定年退官前後に健康を害した波多野であったが、回復後は関西学院での講義を楽しみにしていたといわれる。

波多野は戦後、後輩への手紙の中で、関西学院について「私もあそこへ行くと、あたりの自然に引きつけられて、いつもせいせいとほがらかな気分になり、従つて行くのを楽しみにしてゐました」、「あの大学は、かつて東京移住まで私も毎週一回京都より通ったことがあり、校風も又校舎の所在地も、清らかで趣をたゝへ、私にとっては遠方よりの往復もさほどの苦労とは感ぜずにすみました」²²⁾と語っている。

草創期の関西学院大学は活気に満ちていた。キリスト教精神に基づくリベラルな校風が育っていた。さらに、「京大滝川事件」で辞職した気鋭の教員がこぞって関西学院大学に招かれ、その学術的基礎を築いた。法文学部専任教授の田村徳治（行政法）、嘱託講師としては、法文学部の宮本英雄（民法学）と恒藤恭（国際法）、商経学部の末川博（民法学）らであった²³⁾。滝川事件の辞職者がもととなって新興大学の教育・研究の基礎を築いた例として、立命館大学が良く知られているが、関西学院大学もその一例であったといえるのである。

2.2. 波多野哲学・「宗教的体験」の影響

波多野精一は関西学院大学で教鞭をとった時期、後に「三部作」といわれることになる連作の第一作『宗教哲学』（1935 年）の執筆に集中していた。福山重一はそんな波多野に出会い、熱心に師事することとなった。福山はそのころのことを次のように回想している。

この講義は波多野先生が「宗教哲学」を出版される前でありまして、先生からもこの講義は宗教哲学であると仰った。私にはこんな有難いことはなかった。先生の帰られるのを待って先生のお伴をして芝川農園に沿って百姓屋（中略）を過ぎて甲東園に出て阪急電車で十三までお送りする（中略）ことが私の生甲斐でありました。先生は私が黒住教の研究をしていることを知られて、貴君は黒住宗武という黒住教の方を知っているかと聞かれた。そして彼は東大の宗教の同窓であった。黒住教には神学はないのではないか、貴君はそれをやって見てはどうかと仰った。（中略）ここに私の黒住教研究が始まった。むしろこれは天啓と考えている。私はこの研究を自分の生活に体験し続けて四十五年経過したのである。²⁴⁾

福山重一は中学生時代に腎臓の大病を患い死地をさまよったが、運よく回復することができた。彼はそれが黒住教による救いであったと信じていた。そこから彼は黒住教信者となった²⁵⁾。黒住教は、1814 年（文

化11年)に、岡山の神官であった黒住宗忠によって開かれた教派神道である。宗忠は、難病を克服した後、34歳の誕生日の冬至に、朝日を拝んで天啓を得たとされる。それが、一切万物の親神・天照大御神と一体化した「宗教体験」であったという。

福山の黒住教理解の根幹は「宗教体験」ということであった。福山は『黒住教学研究―黒住宗忠の宗教』(1985年)で、黒住教学とは「黒住宗忠が味わった宗教体験の理論的回顧」²⁶⁾であると定義している。波多野精一の宗教哲学のキーワードも「宗教的体験」であった。波多野はいう。「宗教哲学は飽くまでも宗教的体験の理論的回顧、その反省的自己理解」である。「宗教的体験を前提としつつその言はんと欲する所に虚心坦懐に耳を貸す」²⁷⁾ ことが必要である。そして、宗教的体験における「主体の相手」をなすものを「便宜上『神』」²⁸⁾ とすると。彼は、東京専門学校で教鞭をとるようになった1901年(明治34年)の若き日、植村正久(プロテスタント牧師)から洗礼を受けキリスト教徒になっている。西洋哲学の根底にあるキリスト教精神を身をもって体験的に学ぶためであった。福山重一は、こうした波多野の「宗教的体験」という概念から多くのことを学んだようである。特に、彼の黒住教理解が波多野の宗教哲学から決定的な影響を受けていることが知られる。

2.3. 職業指導と「天職」概念

福山重一は、1937(昭和12)年卒業後ただちに同大学大学院に入学し、大学院在学中の1938(昭和13)年、神戸市立雲中小学校代用教員兼兵庫県公立青年学校教諭に任ぜられ、明石市大観青年学校教諭となった。ついで1939(昭和14)年に大学院を退学し、兵庫県内の中等実業学校の教員を歴任し、1944(昭和19)年12月30日、大阪青年師範学校助教授となり翌年教授に、ついで教務課長となる。戦後は1946(昭和21)年6月内務省に転出し地方事務官に任ぜられ大阪府青年教育官に補せられた²⁹⁾。

大阪府青年教育官としては「青年学校の始末と新教育制度」³⁰⁾の準備にたずさわったが、一方で、「新制度の中学校開設準備」を命じられた。福山は、「進駐軍の軍政府大阪チームのパーカー氏より資料の提供を受け一方で中学校教育の研究を行い、他方で教員の養成と学校施設の整備とを行い専ら22年4月の中学校開設」³¹⁾に努めたと述べている。そして、新学制開設時にふたたび文部省に戻り、8月23日に大阪青年師範学校の校長事務取扱となった。福山によると、この間、文部大臣に「青年師範学校にて中学校教育の研究と教員養成をすること」³²⁾を進言したという。

この時期に福山は占領軍から「中学校教育の中核をなす職業指導の書籍」³³⁾を譲り受け研究したという。その際、「私は既に黒住教学研究により『生かし上手』『天職』なる言葉をよく理解していたので、中学校教育の中核に職業指導を置くことは素直に理解出来た」³⁴⁾と回想している。アメリカの職業指導論を、黒住教の宗教観から読み解いたのであった。黒住教では、人は天照大御神の「分心」をいただいた神の子であると考え、毎朝の日の出を拝み、その「分心」であることに目覚めることを宗教実践としている。福山が終生大切にしていた「天職」という概念は、こうした黒住教の教えと密接につながった考えであった。そして、その天職を自らが発見する契機として、「宗教体験」のアナロジーとして「職業体験」が重視されたのであった。「天職」は「体験」を通して啓示として自らが見出すものと考えたのであった。福山は、「人それぞれ天職に生きる、ここに職業指導は存する」の考え方はこの時に浮かんだと回想している³⁵⁾。黒住教の信仰を波多野精一の哲学で理解した「体験」と「天職」という考え、これが福山の職業指導理解の根底にあったと思われるのである。福山は、その後芦屋大学を創設し1964(昭和39)年に学長となり、「人それぞれに天職に生きる」を建学の精神として大学経営を進め、国際的な視野から職業指導の研究を組織し発展させた。

3. 福山の職業指導論・新制中学校観

3.1. 中学校職業指導と「F 式選職能力テスト」

福山は大阪青年師範学校に戻ると、職業選択のためのテストの研究に努め、1949（昭和 24）年に学校から『F 式選職能力テスト』と題する冊子を出し、さらにそれを改定して 1953（昭和 28）年 7 月、最初の本格的著書である『F 式選職能力テスト』（関書院）を出版した。福山自身が開発した職業選択のためのテストを「F 式」と呼んだのであった。テストの原理は、①自己分析力、②職業試行（経験）力、③職業分析力の 3 点を指数化して判定するもので³⁶⁾、大阪府をはじめ全国で調査した結果を分析している。また付録として詳細な職業観などの診断・判定の一欄表をつけている。

ところで、この時期に文部省初等中等教育局の実施した「中学校職業指導実施状況調査」（1952 年 2 月 15 日現在）があるが、それによると、職業指導を教育課程に位置づけ「計画的、組織的、継続的に実施」している中学校は、調査したものうちの 79.3%で、職業指導室を持っているのは 11.7%である³⁷⁾。新制中学校の職業指導は始まったばかりで、さまざまな形態で模索されていたのであった。

そうした状況のなかで、福山は、多様な職業指導の在り方について、その著書のなかで「転換校は夫々旧母体の性格を持続し青年学校型、高等小学校型、乙種実業学校型を残存し、新設校は（主として大都市に於いて）旧中学校型を呈する」と指摘している³⁸⁾。新制中学校の職業指導の在り方、ひいては新制中学校の学校観が、それぞれの新制中学校の実質的な転換母体となった旧制の学校や学校観を引きずっていた状況を実証しているのである。そうしたなかで、福山は、それらの古い型の職業指導や学校観を越えたところ、新しい職業指導の姿、そして新制中学校観を見ていたのであった。

3.2. 福山の新しい中学校観

福山は、同書で本論に入る前提として、新制中学校にふさわしい職業指導の在り方を論じている。「序説」の冒頭で「中学校の教育目的としての職業指導」と題して、学校教育法第 36 条第 2 号の中学校教育の目標に即して、新制中学校における職業指導の重要性を以下のように述べている。

「新教育制度の樹立によって生まれた新制度の中学校は全くその例を従来の学校に見ることが出来ない新しい性格を持つものであって、ここでは職業指導がその教育目的とされている。」

「高等学校の教育目的である技術教育の前段階である職業指導を、その教育目的としている」

「従って今日論議の中心となっている『中学校における職業に就いての基礎的知識と技能』とは、職業指導の為のものであって、高等学校における『専門的な技能の習熟』即ち技術教育の為のものではなく」

「また中学校に於いては、諸教科（中略）が全体となって、且は又これら個々を通して職業指導教育を推進せしめるのである。」³⁹⁾

さらに、職業科についても中学校の場合、これをたんなる技術教育と見るのではなく、「試行的経験」⁴⁰⁾を与える教育と位置付けている。「試行的経験」は「啓発的経験」と呼ばれることが多く、職業選択や意思決定の前に職業体験をすることを指している。当時、中学校の職業科教育・職業指導の重要な役割とされていた。これを福山は、「天職」を見い出すための「体験」を与える場と理解していたと思われる。

そしてさらに、職業指導の概念を職業科をも含めより広いものととらえ、全教科が全体として職業指導を推進し、その「職業指導教育」を中学校教育の重要な目的と考えたのであった。福山の職業指導論は、こうした広い意味の職業指導を目的とする中学校観を土台として構想されたのであった。

4. 職業指導を核とした中学校教育論

4.1. 戸田貞三

ところで、こうした中学校観は戦後初期において必ずしも特異なものではなかった。むしろ、当時、6・3・3制成立にかかわった教育者たちにとっては、当然の中学校観であった。たとえば、戦後、文部省が設置した公民教育刷新委員会や教育刷新委員会の委員となつて、新制中学校制度の枠組を作るのに貢献した社会学者の戸田貞三（1887年－1955年、1944年東京帝国大学文学部長、1946年教育刷新委員会委員、1947年東京帝国大学退職、48年－50年東京家政専門学校長）は、1948（昭和23）年、教育刷新委員会での審議をふまえつつ、「新制中学校職業科の性格」（日本職業指導協会編『新制中学校と職業指導』）のなかで、中学校職業科の在り方を以下のように論じている。

従来の実業科の技術教育は、その技術の専門家を養成しようとしたのであるが、新制度における職業科は、そういう技術教育をねらうのではない。働く精神を持たせるための目的で技術を得させるのである。ある程度の技術を得させ、それを応用して作業をさせ、それを通して具体的な人間生活をみる、社会科とも関連をもつ、数学科・理科も働く場面を通じて理解させる。作業の内容と数・理・国・社会などの教科が結びつけられる。相関連して取り扱われる。学科担任なり、数・理・国・社会科の先生も子供の働く場所に同道する。職業科の先生にだけ任せておいてはいけぬ。全職員がよく連絡をとつて、働くことと結びつけて教育を進めていく。学科内容を一体化する。⁴¹⁾

これはまさに、職業科をコアとするコア・カリキュラムの構想といつてよい。福山のいう「諸教科（中略）が全体となつて、且は又これら個々を通して職業指導教育を推進せしめる」という職業指導論そのものである。

4.2. 牛山栄治

こうした職業指導観、新制中学校教育についての考え方は、牛山栄治（1899年－1979年）の議論にも見られる。当時東京都江戸川青年学校長で、全日本青年学校長会会長（新学制後に新制中学校長、1949年当時は東京都牛込第一中学校校長、47年－57年東京都中学校長会副会長）であつた牛山は、教育刷新委員会委員として、戸田貞三委員、有賀三二委員（東京都小平青年学校）とともに6・3・3制への改革を提唱した。

戦時期に青年学校改革構想を論じた牛山の『青年学校の一年間』（1943年）には、すでに6・3・3制につながる学制改革論が述べられている⁴²⁾。その戦後の続編ともいえる『新制中学校の一年間』（1949年）は、発足したばかりの中学校の校長として、実践記録に即して牛山自身の新制中学校観を論じたものである。このなかの「コアカリキュラムと職業指導」と題した節で、彼は以下のように論じている。

中学教育でコアカリキュラムが採用されるとすると、それは職業科が最も適切であるということが出来る（中略）中学校の職業科は在来伝統的に行われて来た分科的な職業科ではなく、社会科として学習している分野と、あまり相違するところはない。⁴³⁾

そして、アメリカ合衆国のバージニア・プランのコース・オブ・スタディーのカリキュラムの範囲を示し、それが職業指導の内容に近いことを指摘している。その上で、「特に職業指導をコアとするときは、現在の

社会科にするよりは、科学教育を統合することもはるかに容易で、周辺の学習もいまよりも自然な形で行うことができる」⁴⁴⁾と結論づけ、その一例として学校でのバザーに関する教育実践を、子どもの作文を通して紹介している。

4.3. 梅根悟

戦後一世を風靡したコア・カリキュラム運動は、生活経験や社会科を中心とするものがよく知られているが、職業教育をコアとするものも注目される。石山脩平とともにコアカリキュラム連盟を主宰し、戦後教育を指導した教育学者の梅根悟（1903年－1980年、1946年埼玉県川口市助役、1948年東京文理科大学助教授、49年－66年東京教育大学教授、1966年和光大学初代学長）は、『コア・カリキュラムの本質』（1949年）のなかで、幼稚園から大学まで全学校階梯を通してコアとなるのは、「社会的職業的経験コア」⁴⁵⁾であるとし、以下のように論じている。

大学の学生が自己の専従職業として選ぶところの特殊領域は実はすべて、幼稚園の児童たちが共同に経験しているコア・カリキュラムの経験系列の中に含まれているのである。共通コアのカリキュラム構成が主要な社会的諸機能をスコープとして行われる限り、この社会的機能はそのまま直ちに社会的職業の内容をなすものである（中略）社会的ということと職業的ということは決して別の世界ではない。⁴⁶⁾

そして、「職業選択のための予備教育」の重要性を、以下のように論じている。

共通コアはその第一直接の目的を社会人としての経験の獲得におくが、しかしこの社会人としての経験の中に、子供等が将来選ぶべき職業活動が包含されている。共通コアの経験内容は生産活動や配分活動や運輸活動や公安活動や公衆衛生活動や政治活動などであり、すべての職業はこれらの活動の中の何れかに属している。それ故に共通コアは同時に将来の職業選択のための予備教育であり、自己に適する特定の職業を見出すための職業的世界への遍歴旅行であると言つてよい、かかる遍歴を欠いては正しい職業選択は不可能である。従つて共通コアは社会人としても教育の場であると同時に職業教育の母胎である。⁴⁷⁾

さらに梅根は、この「社会的職業的経験コア」を「社会的職業的経験系列を内容とする中心的課程」と定義し、「幼稚園から大学院に至る全学校系統を一貫して支配するカリキュラム原理」⁴⁸⁾としてみなすことができる」と述べている。職業指導の内容を発達段階にあわせて系統的にカリキュラムとして構成していこうとする壮大なプランであった。しかし、日本の教育政策や教育課程行政は、その後そうした構想とはまったく相容れない方向へ進んでいったことは周知のことである。

4.4. 海後宗臣

新制中学校観との関係で職業教育の位置づけを論じたものとしては、海後宗臣『新教育の進路』（1951年）がある。海後（1901年－1987年）は、教育史学者（1932年国民精神文化研究所所員、1936年東京帝国大学助教授。1947年東京大学教育学部教授、1962年定年退職、1958年日本教育学会会長）として戦後教育改革の意義や諸問題について論じたが、一般教育と職業教育との関連で、中学校職業科の問題を以下のように論じている。

今まで一般教育という名称をとつて、その教育が職業と関係なしに人間として共通に必要なだから授けるとした思想に強い反省を加えねばならない。いわばあらゆる教育が職業に結びついた教育なのであって、それとは別に如何なる教育も存在すべきでない。(中略) 職業科が今まで教育における職業との関係を自から独占していたかの如くに考えているのは適切でない。(中略) 職業科を中学校に課して、それ以外には職業などを考えさせないで人間としての一般教養を積ませるのだと決定しているが如き教科構造観は誤っている⁴⁹⁾。

また、高等学校進学者に対する職業教育・職業指導の意義については、次のように述べている。

中学校卒業者はその全部が職業につくのではなく、その中には高等学校へ進学するものもある。この場合には生徒が啓発的経験によって明らかにされた職業に関する適性も十分に考えられて、進学指導がなされるべきである。このためにも上級進学希望の生徒は職業科の学習を必要とするのである。しかし上級学校に進学し大学へ進む希望の生徒には職業科の教育は不必要であるという考え方もある。この思想は誤っている。将来いかなる学校において学び、いかなる高い職につくものにとっても、中学校においてこのような生活技術に身をもつてあたつて学習していることなくしては、生活の実態をはそくすることができなくなるのである。これは中学校における職業学習が普通教育としてもつている意義である。かように考えて中学校の普通教育は、その全般が職業教育の独自の意味を包含していることを認め、ここに新しい中学校の性格を見いださなければならない。旧制中学校から離れて大衆の学校となつたという意味はここにおいて明らかにせられるべきである。⁵⁰⁾

ここでは、新制中学校の大衆性を特質づける基礎として、中学校の普通教育全体を「職業教育の独自の意味を包含」したものとして性格づけ構造化することを主張しているのである。これはまさに、新制中学校の根幹、その本質についての重要な指摘というべきであろう。

以上のように、戦後教育改革を牽引した4人の代表的な教育者・教育研究者の新制中学校観を概観した。これらはともに、普通教育を含めた中学校教育全体を、職業教育ないし職業指導という軸で構成しようとするものである。こうした考え方は、まさに、先に指摘した福山重一の中学校観・職業指導観と共通するものである。こう見ると、「新教育制度の樹立によって生まれた新制度の中学校は全くその例を従来の学校に見ることが出来ない新しい性格を持つもので」、「職業指導がその教育目的とされ」、「諸教科(中略)が全体となって」、「職業指導教育を推進せしめる」という、「職業指導を目的」とする福山の新制中学校観は、決して異例なものでも特異なものでもなく、むしろ戦後教育改革の本流であつたといえるのである。

5. 中学校職業科教員養成の独自性

5.1. 中学校職業科教員養成の教育内容の問題

次に福山の提起した中学校の職業科教員養成の独自性について検討してみよう。まず福山重一のように、中学校の職業科の独自性を根拠に、独立した固有の教員養成機関を設けることを指摘する論者がいなかったわけではない。注目すべきは、教育制度の研究者であつた安藤堯雄の議論である。安藤は教員養成の開放性を問題としながら、職業科の場合とはくに大学における専門領域と中学校職業科教員としての専門教養との間の食い違いが大きいとして、以下のように問題提起している。

一般の大学は、それぞれ学問的立場と中学校の教育的立場とでは、必ずしも、その専門科目の範囲、すなわち、教科課程における重要な問題であるスコープが一致するものではない。大学においては、職業科学

専攻というものはない。ところが中学においては、その教育上の必要から範囲の広い「職業科」というものがある。そこで両者の間で食い違いが起こる。⁵¹⁾

こうした齟齬をなくすために、教員免許法で大学での職業科教員免許取得のための必修科目として、当時、産業総論と職業指導、そして農業・工業・商業・水産から1科目を定めていたが、これでは「中学校の職業科の教科内容のスコープからみて」「甚だ不十分である」⁵²⁾と指摘し、以下のような改善が必要であると主張している。

少なくとも農業・工業・商業・水産の全科目にわたり2単位以上は必修としなければならないし、また職業指導も、2単位以上が必修とされなければならない。(中略) 教員養成のための教科課程は、大学の専攻学科の立場をはなれて、中学校の教科内容、従つて教育目標の立場から構成されるべきである。大学で、ある学科を専攻するとともに僅かに付加的に教職科目をとれば、それで、教員になり得るという制度は不十分なものといわなければならない。⁵³⁾

大学で専門科目と教職科目を折衷しただけでは教員養成はできないこと、特に幅広い教科となっている中学校職業科の教員養成においては不十分なことを論じているのである。

5.2. 独立した職業科教員養成機関の必要性

安藤堯雄は、「青年師範学校が昇格改組されて学芸大学・学芸学部・教育学部の1部門を形成」したことが、この問題の背景にあったと指摘している。すなわち、「初等教員養成機関は、普通教科の教員の養成を中核としてつくられ発達」し、「職業科教員は、僅かに養成所として付加的に考えられて来た」。青年師範学校が設けられたがそれも充実するに至らず、結局、職業科教員の養成はいきおい「他の教科に比較して、不十分」⁵⁴⁾な現状をもたらしたと述べている。そして結論として、単独の総合的な職業教員養成学部の必要性を論じている。

これら職業教員養成学部門を統合して、職業科教員養成学部ともいうべきものを特設すべきである。(中略) 中学校職業科教員の養成のためには、農業・工業・商業・水産の全範囲にわたる、一種の総合職業学部でなければならない。(中略) 中学校職業科教員の養成のためには、特別の総合学科が設けられるべきである。⁵⁵⁾

そして、職業科教員養成学部または学科は、各都道府県にある教員養成大学・学部に一斉に設置することは事実上不可能なので、数府県を単位とする地方ごとに設けるようにすること。そうすれば施設設備が集約され充実させられることを主張している。さらに、小学校と中学校の教員を同一学部で養成している教員養成の在り方についても、以下のように厳しく批判している。

小学校の教員と中学校の教員とも、同一の大学においてのみ養成しようとすることは、中学校を高等小学校のわくに止めることになる。中学校の教員は小学校の教員とは、別の、独立の構想で養成されるべきである。職業科は小学校にない教科である。従つてこの教科の教員養成のためには、特別の工夫がこらさなければならない。⁵⁶⁾

まさに、福山重一と同じ観点から、独立した総合的な中学校職業科の教員養成学部の独自性と必要性和論じているのである。しかしながら、安藤堯雄がこの論文を書いた一年後には、前述したように浪速大学教育学部の廃止に向けた募集停止が決定したのであった。

まとめ

福山重一の、「堺大学」および浪速大学の教育学部における職業指導を中心とした教員養成の構想は、さまざまな状況を背景として完成には至らなかった。しかし、福山の構想は、戦後改革期において、職業指導を中心とした新制中学校の在り方、それを基礎とした中学校教員養成の課題、とりわけ独立した中学校職業科の教員養成の在り方を実践的に問題提起したもの、その課題に挑戦した一つの制度構想として位置づけることができる。その点から戦後教育史上注目すべき構想であったと考える。

また、技術・家庭科の創設による必修職業科の廃止、高等学校進学者の増加にともなう進路指導の名による進学指導の重視など、1950 年末以降、中学校の職業教育・職業指導は全般的に退潮を余儀なくさせられた。しかし、戦後初期の中学校職業科・職業指導の構想と実践は、それを単なる過去の遺産にしてしまうのではなく、そこで提起された問題を、現在の視点から吟味しなおす必要があるのではないかと、あらためて考える。中学校の職業教育・職業指導は今日見る影はなくなっている。しかし、一方で、職業観の育成、職場体験、キャリア教育などという形で、その必要性の認識は強まり、教科の内外で盛んに実践されてきている。青年期にある生徒に、さまざまな諸「体験」を通して自己と社会を見つめさせ、生徒自らを「天職」の発見にいざなう指導は、なお現代の中学校教育の大きな課題といえることができる。

追記：本論文は、2025 年度学術振興会科学研究費補助・基盤研究（C）「青年師範学校教育の実証的研究」（研究代表者：三羽光彦）の成果の一環である。本論の対象とした福山重一博士は、著者が 2007 年 3 月から 20 年近く勤務している芦屋大学の創設者である。戦後 6・3・3 制の成立とその理念を研究している筆者は、福山博士の中学校観にはかねてから啓発されてきた。したがって福山博士の敬称を省略することには抵抗があるが、学術論文の体裁を守る意味から思い切って敬称を略した。関係者の皆様には非礼をお詫びしなければならない。今は、福山重一博士の中学校観、職業指導論を自分なりに少しでも論じることができて、芦屋大学で御世話になった責任の万分の一でも果たせたのかなと思っている。関係者諸氏の御批判を賜れば幸いである。

注

- 1) 1949（昭和 24）年 9 月 5 日、福山重一学部長事務取扱は、府立浪速大学教育学部の教授会において、喜多源逸学長と教育学部の理念について意見が対立し、翌 50 年 3 月に辞職し浪速大学を去った。福山は、同年 4 月 1 日、教育学、職業指導担当の教授として名城大学に迎えられ、職業指導研究を精力的に進め、1958（昭和 33）年に「職業指導研究」によって経済学博士の学位を取得した。ついで、1959（昭和 34）年に学校法人芦屋学園から顧問を依頼され、女子短期大学の設置認可にかかわり、翌 60 年芦屋女子短期大学（家政科）が設置認可され、福山はその教授となり、同年 12 月同学長となる。1963（昭和 38）年には芦屋大学（教育学部）設立準備委員長となり、設置申請は認可され 1964（昭和 39）年開学、福山は初代学長となった。さらに 1965（昭和 40）年に産業教育学科（現在の経営教育学部）の設置を申請し認可され、翌年度に開学した（「福山重一博士略歴」、福山重一博士喜寿記念論文集編集委員会編『福山重一博士喜寿記念論文集』1987 年、文雅堂銀行研究社）。

福山重一は、この産業教育学科について、「芦屋大学産業教育学科は国立大阪青年師範学校、国立堺大学教育学部、大阪府立浪速大学教育学部及び芦屋大学教育学部を経て成立した」ことが重要であるとし、そこにおける教員養成について、次のように述べている。「戦後の教育改革において新制中学校設置準備の大阪府責任者であった筆者は中学校教育の二大支柱は、市民生活に必要な生活の知識と技術を与えること（一）と将来の進路を選択する能力を養成すること（二）であるとの確信を得て、教育学部の教育目標を新制中学校教員

殊に職業（後の技術）・家庭科及び職業指導担当教員の養成に向けた」（福山「紹介 芦屋大学産業教育学科」『日本産業教育学会研究紀要（3）』日本産業教育学会編、1969年10月、pp.52）。福山は浪速大学を去ってから、職業指導を柱とする中学校教員養成という構想を、芦屋大学を創設し、そこにおいて実現しようとしたのであった。

- 2) 「文部省告示第31号」「同第112号」として認可。文部省調査普及局調査課『大学関係法令の沿革』昭和十九年－昭和二十三年（第四分冊）・調査資料第28集、1949、p.142とp.150による。
- 3) 小田義隆「大阪青年師範学校の浪速大学への包括・廃止過程に関する研究」『日本教師教育学会第32回研究大会発表要旨集』（pp.21-22、2022年9月）、同、日本学術振興会科学研究費助成事業基盤研究(C)（2020年－2023年）研究成果報告書「青年師範学校の新制公立大学への包括過程の研究－浪速大学の事例を中心に－」、「浪速大学教育学部に関する一考察」（九州教育学会 第75回大会 2023年11月19日）などである。
- 4) 大阪府立大学10年史編集委員会編『大阪府立大学十年史』大阪府立大学、1961年、p.111。
- 5) 同上書p.112。
- 6) 同上。
- 7) 福山重一「芦屋大学小史」、芦屋大学創立二十周年記念論文集編集委員会『芦屋大学創立二十周年記念論文集』芦屋大学、1983年11月、p.29。
- 8) 『大阪府立大学工学部：大学の歴史』教育文化出版教育科学研究所、1982年、p.205。
- 9) 前掲「芦屋大学小史」p.4。
- 10) 同上書pp.18-19。
- 11) 同上書p.18。
- 12) 同上書p.19。
- 13) 同上書p.20。
- 14) 同上書p.5。
- 15) 同上。
- 16) 福山重一『黒住教学研究－黒住宗忠の宗教』文雅堂銀行研究社、1985年、p.104。
- 17) 前掲小田（2023）日本学術振興会科学研究費助成事業基盤研究(C)2020年－2023年、研究成果報告書「青年師範学校の新制公立大学への包括過程の研究－浪速大学の事例を中心に－」。
https://kaken.nii.ac.jp/ja/file/KAKENHI-PROJECT-20K02551/20K02551_seika.pdf
- 18) 前掲「福山重一博士略歴」による。
- 19) 関西学院六十年史編纂委員『関西学院六十年史』（1949年10月、pp.267-269）、関西学院百年史編纂事業委員会編『関西学院百年史』（関西学院発行、1997年5月、p.492）による。
- 20) 前掲『黒住教学研究－黒住宗忠の宗教』p.91。
- 21) 毎日新聞阪神支局編『新月ここに：関西学院九〇年』毎日新聞阪神支局発行、1983年3月、pp.138-139。
- 22) 『波多野精一全集』第6巻、岩波書店、1969年、「書簡」の部分、p.412。
- 23) 前掲『関西学院六十年史』pp.264-265。
- 24) 前掲『黒住教学研究－黒住宗忠の宗教』pp.94-95。
- 25) 同上書p.86。
- 26) 同上書p.26。
- 27) 波多野精一『宗教哲学』岩波書店、1935年、p.2。
- 28) 同上書p.3。
- 29) 前掲「福山重一博士略歴」pp.490-491。
- 30) 前掲『黒住教学研究－黒住宗忠の宗教』p.101。
- 31) 前掲「芦屋大学小史」p.15。
- 32) 前掲「福山重一博士略歴」p.491。
- 33) 前掲『黒住教学研究－黒住宗忠の宗教』p.101。
- 34) 同上。

- 35) 同上書 p.102。
- 36) 福山重一『F式選職能力テスト－中学校生徒の職業選択能力評価法 改版』関書院、1953年、pp.11-14。
- 37) 水谷統夫「中学校職業指導実施状況調査の結果について」『職業指導』第25巻第11号、日本職業指導協会、1952年11月号、pp.9-14。
- 38) 前掲『F式選職能力テスト』p.39。
- 39) 前掲『F式選職能力テスト』p.9。
- 40) 「試行的経験」は一般的には「啓発的経験」といわれる。
- 41) 戸田貞三「新制中学校職業科の性格」、日本職業指導協会編『新制中学校と職業指導』再版、1948年、pp.30-31。
- 42) 牛山栄治『青年学校の一年間』1943年、福村書店、p.p.321-323（第四編の「二、教育体系の改革私見」の部分）。
- 43) 牛山栄治『新制中学校の一年間』原書房、1949年、p.167。
- 44) 同上書 p.169。
- 45) 梅根悟『コア・カリキュラムの本質』誠文堂新光社、1949年、p.27。
- 46) 同上書 p.29。
- 47) 同上書 p.30。
- 48) 同上書 p.33。
- 49) 海後宗臣『新教育の進路』明治図書出版、1951年、pp.347-348。
- 50) 同上書 p.359。
- 51) 安藤堯雄「中学校職業科教員養成上の問題点」『職業指導』第25巻第11号、日本職業指導協会、1952年11月号、p.2。
- 52) 同上。
- 53) 同上。
- 54) 同上書 pp.3-4。
- 55) 同上書 p.4。
- 56) 同上。